

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	多機能型重症児デイサービス ユリシーズ		
○保護者評価実施期間	令和 8年 2月 2日		～ 令和 8年 2月 28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 5
○従業者評価実施期間	令和 8年 2月 2日		～ 令和 8年 2月 6日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 7
○事業者向け自己評価表作成日	令和 8年 3月 3日		

○分析結果

	事業所の強み (※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・多職種が連携して、多様な視点から子どもの発達を支援している	・医療的ケアについては看護師が個々のこどもの状態に合わせたケアの実施を計画し実行している ・PTが個々のこどもの発達を促すためにリハビリ計画を立てて実施している ・保育士が中心となって行う療育の活動はより安全に楽しく行うため多職種がサポートして実施している	・こどもの状態に変化があった時やケアの内容に変更があった時に適宜カンファレンスを開催し、個々のこどもの変化に素早く対応できるように取り組んでいく
2	・医ケア児であっても重症心身障害児であっても個々のこどもの状態に合わせて細やかな対応ができる	・重症児も安心して利用できるよう看護スタッフを多く配置している ・PTが積極的にリハビリを実施し、子どもの発達を支援している ・退院時カンファレンスへの参加や在宅医との情報共有等、医療機関との連携に努めている	・研修会への参加や伝達講習、勉強会を定期的に行い、スタッフのレベルアップに取り組む ・個別支援会議により個々のこどもの変化に応じた対応を検討し実践していく
3	・こどもと家族のニーズに対応してサービス提供を柔軟に組み立てている	・利用時間や送迎等はできるだけ要望に対応できるよう調整している ・送迎時等を利用し家族とコミュニケーションを十分に取り、こどもと家族のニーズを把握するように努めている	・定期的に家族と面談する時間を十分に確保し、生活に対する細かなニーズまで把握できるように取り組んでいく

	事業所の弱み (※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・活動のバリエーションが少なく、特に集団での活動は難しく、個別の活動に偏っている ・大掛かりな行事や外出が難しい	・個々の状態が多様であり、医療的ケアや入浴等のケアにそれぞれ時間がとられてしまうため、同じ時間で集団の活動を取り入れることが難しい ・マンパワー不足により、大掛かりな行事や外出を安全に実施することが難しい	・動画や書籍等を活用し、こどもたちの療育に取り入れられる活動を増やしていく ・施設見学や職場体験等を積極的に受け入れ、ボランティアの受け入れに繋げていく ・大きな行事や外出では家族にも協力してもらえよう働きかけていく
2	・利用時間や送迎等、保護者のニーズにすべて対応することが困難な状況 ・家族と話し合う時間を十分に確保することが難しく、家族支援プログラムの実行が不十分	・利用児の自宅が散在していることやマンパワー不足により、同じ時間帯に送迎できるこどもに限りがある ・家族支援を行う時間の確保が難しい	・送迎時間やルートを工夫し、できるだけ送迎ニーズに対応できる体制を作っていく ・こどもや家族のニーズを十分理解するため、定期的に家族と面談する機会を作る ・療育参観のような期間を作り、家族にユリシーズでのこどもの様子をみってもらう機会を作る
3	・地域とのつながりがほとんどないため、地域交流ができていない	・地域住民をはじめ世間一般に対して、重症児デイサービスがどのような施設なのか認知されていない	・地域行事への参加を検討する ・地域住民に施設に来てもらう機会を作る

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	多機能型重症児デイサービス ユリシーズ		公表日 2026年 3月 6日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7	0		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7	0		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	2	洗面台やトイレの改修が子供が使用するには適していないため、補助台を使用しスタッフが介助し安全に使用できるようにしている	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	1	ベッドやマットの配置を利用するこどもの状態と人数によって適宜変更し、こどもが活動しやすい空間になるように工夫している	フローリングになっているため、臥位で過ごす子供のための空間作りに配慮が必要
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	0	その日のこどもの体調や状態に合わせて療育の部屋の選択を工夫している	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7	0		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	0		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	0		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	5		開設から1年以上経過したため、第三者による外部評価を今後実施していく予定
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7	0		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7	0		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7	0		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7	0		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7	0		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	0		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	1		新しく就職したスタッフへの周知が不十分となり、今後就職時の適切なオリエンテーションの実践が必要
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	1		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	1		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5	2		医療的ケアが多いこどもは活動に時間が取れず、集団活動を計画しても実施が困難 利用人数が少ないため集団活動が難しい
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7	0		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	2	翌日の朝、前日の振り返りや必要事項の共有を行っている 記録に共有事項を記載することを徹底している	送迎から施設の戻ってくるまで営業時間が終わる時間になることが多く、その日の振り返りを行うことは難しい

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7	0		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	1		新しく就職したスタッフへの周知が不十分となり、今後就職時の適切なオリエンテーションの実施が必要
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7	0		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	0		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	5	相談支援専門員からの情報で他のサービスの利用状況や支援の内容等を確認している	サービス担当者会議等の開催がないため、他のサービスの担当者等と情報交換する機会がない
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	2	相談支援専門員からの情報で他のサービスの利用状況や支援の内容等を確認している	特別支援学校との情報交換の機会がない
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	1	6		地域の児童発達支援センターとの交流の場がなく、連携は取れていない
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2	5		現在は地域のこどもとの交流が難しく、今後地域の保育所や認定こども園との交流が可能か検討している
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7	0	送迎等の機会に保護者との情報共有を図るようにしている アプリを使用した活動状況の情報発信を行い、画像等も活用し利用児のこどもの様子をわかりやすく伝える工夫をしている	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	5	個々の家族に対する支援は送迎等で家族と会える機会を利用し実施している	個々の家族に対する支援は送迎等で家族と会える機会を利用し実施している	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	0		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7	0		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	1	個々の家族に対する支援は送迎等で家族と会える機会を利用し実施している	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7	0	年1回は交流会を実施している 今年度は11月にプラネタリウム交流会を実施し、兄弟児の交流や保護者同士の交流の機会になった	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7	0	臨時の利用や時間変更等にできる限り柔軟に対応している	
41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7	0			
42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7	0			

	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	5		重症児デイサービスがどのような事業なのかを周知していく必要があると思われるため、地域に対する啓発活動を進めていく
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	1		新しく就職したスタッフへの周知が不十分となり、今後就職時の適切なオリエンテーションの実施が必要
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	1		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7	0		
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	1	保護者からの聞き取りで対応している 提供する食事は保護者が持参したものに限定している	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	1		新しく就職したスタッフへの周知が不十分となり、今後就職時の適切なオリエンテーションの実施が必要
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7	0		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7	0		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7	0		
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	1	契約の際に身体拘束についての説明を十分に行い、保護者の理解を深めてもらい、適宜了解を得ている	新しく就職したスタッフへの周知が不十分となり、今後就職時の適切なオリエンテーションの実施が必要